

Title	京大東アジアセンターニュースレター 第534号
Author(s)	
Citation	京大東アジアセンターニュースレター (2014), 534
Issue Date	2014-09-01
URL	http://hdl.handle.net/2433/189558
Right	
Type	Others
Textversion	publisher

2014 年 9 月 1 日発行 第 534 号

CONTENTS

世界の貧困と格差の解消策を求めて③.....	2
新華僑経営者の弱さ	8
上海街角インタビュー ④⑤	12
【中国経済最新統計】	16



《北京西駅》

第 532 号より始めました元東アジア経済研究センター協力会会長である大森経徳氏による「世界の貧困と格差の解消策を求めて」と題する連載は当初全 3 回の予定でしたが、内容の豊富さのため全 4 回に分けて掲載することにいたしました。今週号ではその全 4 回連載の第 3 回をお届けします。この連載は大森氏が東アジア経済研究センターニュースレターをはじめ各所に寄稿した諸論文を構成し直しつつ再掲するものです。

(文責 京大東アジア経済研究センター 矢野剛)

世界の貧困と格差の解消策を求めて③

2014 年 9 月 1 日

京都大学大学院経済学研究科・経済学部名誉フェロー

元京都大学東アジア経済研究センター協力会会長

大森経徳

連載第 3 回、第 4 回分への連載前言の追加説明

(長くなりますので、連載前言は省略します。第 532 号、第 533 号掲載分を参照して下さい。)

京大東アジアセンターニュースレター第 532 号と第 533 号で、これまで私が 2005 年 5 月、2006 年 11 月、2008 年 5 月と 3 回にわたり、中国で行って来た講演「中国の貧富の格差解消の為の各種税制改革(大森私案)の提言」についての「激動するアジアを往く」での収録分を中心に報告して来ました。

そこで第 3 回目は、元京大経済学部同窓会副会長であられた板東慧先生が会長をしておられる公益社団法人国際経済労働研究所の機関誌「国際経済労働研究」Int'lecowk(通巻 1031 号 2013 年 7 月刊)に寄稿した同じ主題の巻頭記事に若干補足説明をつけ加えて終る予定でしたところへ、8 月 27 日発売の季刊文藝春秋 2014 秋号に「緊急寄稿エマニュエル・トッドが読み解く『21 世紀の資本論』」が発売されました。この雑誌にはもう 1 本、トマ・ピケティ教授のこの本に関する週刊エコノミストよりも更に詳細な解説記事「オバマも注目『21 世紀の資本論』が米国で 40 万部も売れた理由」(大阪外大フランス語科卒のジャーナリスト広岡裕児氏著)が掲載されており、すぐに購入して通読したところ、本論は誠に立派でクルーグマンのみならず、もう 1 人のアメリカの有名なノーベル経済学賞受賞者のジョセフ・E・スティグリッツ、コロンビア大学教授も称賛しているそうですが、一方、「資本主義市場経済はそれ自体が富と所得の格差の拡大を内在している」として、「では、その格差解消策乃至格差縮小策は？」という点についてのピケティ教授の提案、提言は、「世界レベルでの資産への累進課税の実施で、たとえば、年間に 100 万ユーロ未満の資

産については免税、100万～500万ユーロには1%、500万ユーロ超には2%等」だそうであるが、この筆者広岡氏は、「たしかに正論ではある。だが、その実現はまず不可能だ。」として、その理由を述べておられる（理由省略）。確かにこれは、正確・公平な資産把握や税逃れのタックスヘイブンへの資金移動等問題が多すぎる。これに対し、大森提案は日本並みの所得税の累進強化に加え、相続税への累進課税の適用であるから、この方式なら世界各国ほぼ共通なので十分徴税可能である。（但し、中国ではまだ、相続税法、贈与税法は出来ていないが。）更に筆者は、「これまでの綿密な考察と比べこの処方箋の部分は、まるで別人が書いているような錯覚さえ受けた。しかし、これも仕方ないことだろう。ピケティ教授はあくまで基礎研究者なのだから・・・。」として「これらの解決策は、次に続く者が更に議論、研究を深めて行けばいいのだから」としている。

実はこの約10年間、この貧富の格差解消策を主に考えて来た私にとっては、ピケティ教授の解決案に大いに期待していただけに、この点ではややがっかりもしたが、逆にそうであれば、本件対策について、日本の実例を参考にしながら、主に中国次にアメリカ、更にはプーチンロシア等の格差の実態とその問題点、解決策についてこれまで、考え、調査し、種々提言もして来ているので、それらを、このチャンスにより広く公表し、識者のご批判も頂きながら、少しでも早く世界の貧富の格差が縮小、解消に向うことを願って、もう1本、5年前の2009年9月に、前述の「国際経済労働研究」通巻993号へ寄稿した、やや詳しく書いた巻頭記事も掲載させて頂いた方が皆様のご参考になる、と考え4回の連載とさせて頂きました。

同時にこの資本主義の矛盾、問題点「米国企業の最高経営責任者（CEO）の巨額報酬と米国社会の貧富の格差の大きすぎることに怒りを表明し、最近の米国では、この資本主義の矛盾解消策の必要を説くコンシャス・キャピタリズム（意識の高い資本主義）という言葉が流行り出していると書かれ、その解決策として目下、「資本主義の再考と解決策」という本を執筆中の米国・ノースウエスタン大学のマーケティング学者、フィリップ・コトラー教授の著作の一日も早い出版を期待したい、と思います（2013年12月に日経の私の履歴書で表明されていた）。

この連載第3回、第4回への連載前言の追加説明をここに記しておきましたので、ご参考として頂き、連載③、④をお読み頂ければ幸いです。

最後に、この8月27日発売の『季刊文藝春秋 2014 秋』号のご購読をお勧め致します。

Monthly Review

中国並びにアメリカの貧富の格差解消の為の
税制改革・大森私案について

京都大学 上海センター協力会 副会長
中国・西安交通大学 中国西部発展研究中心 資深顧問 (Senior Adviser)
元住友銀行 取締役

大森 経徳



はじめに

私は2001年2月に65歳で住友銀行の関係会社社長を定年退職すると同時に、かねてから計画していた中国西安市の西安交通大学へ1年間語学留学をし、中国語を学び、幅広く中国国内を視察旅行し、多くの交流もした結果、多くの友人を得ました。帰国後も、(社)大阪能率協会のアジア・中国事業支援室や京都の日中友好経済懇話会及び京大上海センターの教授方と共に中国視察旅行を続け、昨年3月の武漢、三峡ダム、景徳鎮視察をもって、西安留学時に決意したチベットを含む全省・自治区・直轄市31地区を全て訪問する目的が「大願成就」し、大きな達成感を味わっています。その後今年4月迄に更に3回中国に出張しましたので、この間の中国内総走行距離は約13万kmになり、地球3周分以上となりました。結局帰国後7年間の中国訪問は33回に及びましたが、この内単なる観光旅行は、高校の同期生と古希記念で行ったカシュガル迄のシルクロード旅行の1回のみです。

この結果、私は現在、中国で4つの顧問をしています。全て京大経済学研究科及び同上海センターがらみの関係で就任したものです。

就任順に、紹興市経済顧問、青海民族学院顧問、吉林省琿春边境経済合作区管理委員会経済顧問、西安交通大学中国西部発展研究中心資深顧問 (Senior Adviser) です。

1.この間中国で3回講演をしました。即ち、2005年5月に在瀋陽日本国総領事館で、次に2006年11月に青海民族学院で、3回目は2008年5月に西安交通大学で、です。演題は「中国経済の長期安定発展の為に日本からの提言」と「中国の貧富の格差解消の為に税制改革・大森私案」の提言です。毎回少しずつ内容を改善・拡充して来ましたが、ここでは「中国の貧富の格差解消の為に税制改革・大森私案」の骨子のみを先ず説明しておきます。

「この提言では、約30年間の改革開放の期間中、年平均GDP成長率が9.5%前後だったにも拘らず、この間個人給与所得税率表は24年間も全く改定されず、又課税最低限度額も永く800元に据え置かれたままでした。しかも最高税率は45%と低いまま、一方地方税負担もない点を問題とし、『少なくともマルクス主義を標榜する社会主義国で、大きな貧富の格差を作っては絶対にいけないので、課税最低限度額の頻繁な引上げ、累進課税の強化、相続税・贈与税の新設等を提言しました。』又、地域間格差是正の為に次の提言もしました。現在個人所得税は各省(地方)が、企業所得税は国家税務局の各省(地方)出先機関が徴税の上、国60%、地方40%の配分となっています。しかし、この配分比率だと、人口も少なく、相対的に個人所得の総額も少ない青海省や貴州省等是不利で、上海市や広東省にとっては極めて有利な制度と言わざるを得ません。従って、この国と地方の配分比率を国80%、地方20%位にし、中央政府の地域間格差是正資金の枠を増やす(移転所得政策の原資を増やす)べきである、と提言しました(注)。

一方、最高税率45%の税金を払いたくない中国人経営者が、香港へ住所を移し、15%という超低率の個人所得税支払いへ逃げようとする行為(タックスヘイブンへの逃避)の全面禁止も提言し、更に土地の国有制は未来永劫続けるべし、アメリカ型の超大金持を作ることは百害あって一利なし。アメリカの資本主義が唯一最高の資本主義ではない。高度成長期に93%もの超高税率を22年間も続けた日本をこそ見習うべきである(個人所得税の最高税率75%+地方税率18%(1962年~1983年迄)とも提言しました(実際にはこの最高税率が70%の時代が前後に8年間あり、結局地方税込みの最高税率が88%~93%の時代が合計30年間(1957年~1986年迄)も続いていたのです)。

結論として、資本主義には各種経済活動の行き過ぎから恐慌の様な大混乱を惹き起こしかねない危険性がある。従って、資本主義国、社会主義国の各々良い点は取り入れ、悪い点は排除した第三の道を理論化し、且つ中国経済の運営で長期安定成長を実現させ、貧困をなくし、若者にも希望を持たせる様な素晴らしい経済運営を実現出来れば、ノーベル経済学賞受賞は間違いない。これを本日学術交流協定を締結した西安交通大学と京都大学の共同研究により、共同受賞して頂ければ、こ

れに勝る喜びはない、と言って講演を締めくくりました。」

2.その後、西安交通大学中国西部発展研究中心では、西部大開発10周年記念の優秀論文集を発刊することになり、リーマン・ショック前の昨年8月に小生のこの小論文がその論文集に中国語で掲載されることが決まり、10月に発刊・市販されました。またこれに先立ち、課税最低限度額は、小生が提言した8ヵ月後の2006年1月1日より2倍の1,600元に大幅引上改定されたほか、更に2008年3月1日より2,000元以下は非課税と改定されましたが、最高税率はまだ45%のまま改定されていないのは残念なことです。

その後昨年9月15日にリーマン・ショックが起これ、今年3月23日付の京大上海センターニュースレター第258号にこの小論文を掲載して頂くことになりましたので、丁度いい機会ですから、「アメリカ政府及び同議会にも同趣旨の、アメリカの貧富の格差解消の為の税制改革・大森私案」も提言、掲載していただきました。以下の通りです。ご高覧ください。

(注)

この国60%、地方40%の配分比率は、今迄専門家に確認した比率です。しかし、最近再度確認したところ、厳密には、2002年度は、2001年度を基準として、それに対する収入増加分に見合う税収分は、国50%、地方50%、2003年度以降は、同じく収入増加部分について、国60%、地方40%の配分となっていることが判明しました(国発「2001」37号、2001.12.31参照)。一方、2001年度以降の中国の税収の伸びは、GDPの成長率(年率約10%)よりはるかに大きく、2001年度比2007年度は国税収入、地方税収入共3.2倍となっています。その後も、中国経済の高成長により、税収も大きく増加を続けております。従って、結果的に年々国60%、地方40%の配分比率に近づいている点をお含みおき下さい。

今回の金融危機に対するアメリカ政府並びに議会への提言

2009.3.22

京都大学 上海センター協力会 副会長 大森 経 徳

たまたま昨年5月に西安交通大学で講演したこの提言の掲載が、米国AIGの高額賞与回収への下院9割課税可決ニュースの直後になりましたので、アメリカ政府並びに同議会にも一言提言させていただきます。私は、かねがねアメリカの貧富の格差の大きすぎることや、企業経営者の普通の常識では考えられない位の高額報酬、その為に会社の利益捻出にも無理が起きているに違いない程の高額報酬に強い疑問を持ち、批判もしてきました。従って、この中国への日本からの提言は、中国以上に、アメリカの今にこそ必要で役立つ提言だと思います。今後二度とこの様な大迷惑を全世界に与えない為に、「アメリカ政府及び議会に対する提言」として、次の文章を贈りたいと思います。

今回の様な経済の大混乱を二度と起こさない為のアメリカ政府並びに議会の賢明なご判断と政策立案、行動を期待致します。

私がずっと以前から批判している通り、そもそも中国の貧富の格差発生の元祖は、アメリカ資本主義の社会制度にある訳で、この際、問題だらけのアメリカの貧富の格差を是正することこそ一番大事なので、アメリカ政府及び議会に対しても、この論文をそのまま提言したい。今、米議会で問題としているのは、一定額以上の公的資金を得た金融機関の幹部に支給される高額賞与だけであるが、この際、これだけの世界的な大混乱を引き起こしたアメリカ資本主義の根本的矛盾を是正しておく必要がある。即ち、米国経営者の極端な高額報酬制度そのものが諸悪の根源であるから、この是正の

為、個人所得税と地方税の累進課税の合算最高税率をかつての日本が実行していた様に90%に引き上げ、超大金持を作らない社会制度に大転換し、その累進課税強化により得られた税収を財源に、国民皆保険のまだ出来ていない医療保険の国民皆保険化を図ると同時に、貧困層救済の為の各種社会保障制度のセーフティネットの完備を図ること。これが実現すれば、世界各国も見習う筈であるから、世界の貧困緩和と社会の安定に大いに役立つ筈である。そもそも、一人の人間が一生かかっても使い切れない程の高額報酬を毎年でも支払うことを是、としている様な社会制度は、どんな理由を並べても断じて正しくない。一個人がそんなに大きな社会貢献をしている筈がない。万一貢献しているとしても、それは、その地位に留まっていることの社会的名誉で十分報われている、と考えるべきである。一個人へ支払われる報酬の最高額は、大統領の年収約6,000万円のせいぜい2倍か3倍位でよい。このように超大金持を作らない方針を決定すれば、個人所得税の累進課税強化と同時に、相続税、贈与税の累進度も同じく強化しておく必要がある。これに反し、最近では米国や欧州の一部で相続税廃止論迄出ていると聞いたが、相続税の廃止など全く言語道断である。

(京都大学上海センターニュースレター第258号、2009年3月23日)

3.その後今年の6月に入り、この金融危機の再発予防策や貧富の格差解消策として初めて、世界各国で、私がこの4年間折にふれ主張し、提言し続けて来た貧富の格差解消の為に、個人所得税の累進課税を強化し、それによる税収増部分を財源に貧困層を救済する各種セーフティネット強化案や、国民皆保険化の実現を目指す案が、先進諸国間で急に話題になり出したので、これらの動きを簡単にまとめておきますと次の通りです。

- (1) 先ずフランスでは、最近、個人所得税の最高税率を40%から50%へ引上げることが決まりました(パリ在住のフランス人銀行幹部夫人より聴取、2009.7.2)。
- (2) イギリスでは、現政府が同最高税率を40%から50%へ引上げる方針を発表しています。
- (3) ドイツでは、大連立の一方の相手である社会民主党 (SPD) が9月の総選挙に向けた公約の中にこの最高税率を47.5%に引き上げる案を発表しています (『NEWS WEEK』2009.6.10号)。同じくドイツ労働総同盟 (DGB) は、富裕層への課税強化案を提案しています。
- (4) オーストラリア政府も経営者の超高額報酬の是正と課税強化方針を発表し、目下調査中です。
- (5) アメリカでは、オバマ政権が4,700万人規模の無保険者を解消し、国民皆保険化方針を打ち出し、その財源の30%強をこの累進課税の強化により賄う考えを表明しています (日本経済新聞・朝刊、2009.6.24)。これは、クルーグマンによれば、今の最高税率35%をクリントン時代の39.6%へ戻すだけの案なので、簡単に出来るであろう、と書いています (ポール・クルーグマン著／大野和基訳『危機突破の経済学』PHP研究所、2009.6.17刊)。

ここから先は、私の推測ですが、上述の通り、英・仏が最高税率50%、独が47.5%を目指していること、日本の現最高税率も50% (個人所得税の最高税率40%+地方税10%) ですから、アメリカも39.6%から還らず50%へ再引上げの余地は十分残っています。未確認乍ら+4.6% (35%→39.6%) で皆保険化費用の30%強が賄われるとすれば、更に+10.4% (39.6%→50%) upすれば皆保険化の原資はこれだけで約100%賄える計算になり、何も最高税率を90%に引き上げなくてもよい訳であるから、今回のオバマ医療保険改革は、米上院の60/100議席を民主党が確保したことを併せ考えると、共和党の反対はあっても実現する可能性は十分ある、とも言えます。

ここまで書いて、7月10日の締切で提出していたところ、その直後の7月14日に、米下院民主党が発表した医療保険制度改革案は、この私の推測乃至提案に非常に近い具体的累進課税強化案ですので、ここに追加報告し、更に議論を深めておきたいと思います。即ち、この案によれば、更に高所得者を3段階に区分し、年収35万ドル (約3,200万円) 超の者は39.6%+1%=40.6%、年収50万ドル超の者は+1.5%=41.1%、年収100万ドル超の者は+5.4%=45%とする提案を発表しました。この最高税率を45%引き上げる案では、必要財源1兆ドルの内、5,440億ドル (約54%) を賄うことが出来るとのことでした。(2009.7.15付日経・夕刊、7.14付ワシントン共同、7.20付YAHOO)

これに対し、野党の共和党は「景気後退のさなかに追加増税は一切反対」と強く反対を表明しており、成立するまでには、まだ可也りの紆余曲折がありそうです。しかし、前述の通り、今や主要国の個人所得税の最高税率は50%が標準となりつつある中、39.6%以上は、1%の増税も認めない、という米国共和党の考え方は、一方で4,700万人もの無保険者が病院にも行けず、寿命を縮めている、というのに、同一国民でありながら、年収3,200万円、1億円、それ以上10億円、50億円もの高収入者も多くいるのに、それらの高所得者から、あとなぜかの増税をも一切認めない、というのは、どう考えても理解できません。これは酷い党だ、と言わざるを得ません。小生の意見は英、仏、独、日本並みに、民主党案にあと+5%加えて、最高税率を

50%迄引上げれば、この医療改革の財源は、大半出てくるので、少なくとも共和党は、人道的見地からも、この程度の増税は気持ちよく認めるべきである、と思います。こういう人情の機微が理解できぬ人間が半数近くもいる大国の存在は、全く理解出来ません。キリスト教の愛と奉仕と助け合いの精神は、一体どこへ行ったのだ、と大きな矛盾を感じています。本件に関し、7月23日付米サンフランシスコ・クロニクル紙の社説は「5,000万人近くの米国民が無保険者という事実は、国家の道義的怠慢だ」と書いています(2009.7.29付 日経・朝刊)。

この大問題に真正面から立ち向かっているオバマ大統領並びにアメリカ民主党に声援を送りたい気持ちで一杯です。従って、私は7月24日に大阪の米国総領事館へ行き、私の「中国とアメリカの貧富の格差解消の為の税制改革・大森私案」に加え、その後累進課税の最高税率を40%から50%近く迄引上げる方向が世界の潮流となりつつあるという、ショート・レポートを持込み、ワシントンのオバマ大統領と民主党ペロシ下院議長へ届けて頂く様依頼し、私なりのエールを送ってきました。9月の米国議会で、少々の変更があっても大筋この案に近いものが可決されることを切に願っている次第です。

- (6)最後に問題の中国ですが、これ又中国を代表する民間エコノミストのひとりの茅干軾氏(北京天則経済研究所理事長)が、6月11日に東京で講演し、「中国の非効率な所得分配と格差拡大を調整する為に、直接税と環境税の徴税強化、所得税の累進税化(累進度の強化)などの税制改革を提唱していました(『The Daily NNA(中国総合版)』2009.6.15付)。

尚、私のこの「中国の貧富の格差解消の為の税制改革・大森私案」の提言は、在瀋陽日本国総領事館、青海民族学院、西安交通大学でそれぞれ講演・提案させて頂いたほか、日本でも王毅前駐日中国大使や邱国洪元駐大阪中国総領事に直接面談、趣旨説明の上、提言させて頂きました。更に、北京外交部(外務省)や北京の国务院国家発展・改革委員会へも直接提言させて頂いています。従って、今後の中国政府の税制改革の動向も、欧米諸国の累進課税強化動向と併せ注視しておいて頂きたい、と思います。

- 4.結論として、今回の金融危機の原因は、サブプライムローンに発した一種の不動産バブルの破綻の様に言われているが、その根本原因は、私の見るところ、アメリカへの提言でも指摘した様に、アメリカ経営者に対する超高額報酬制度にある訳で、これを是正しておかなければ、又同様のことが起こる可能性があります。少数の役員及び幹部社員だけとは言え、20人~30人に超高額報酬を支払い続ける為には、極端に高い収益を毎年確保し続ける必要があります。しかし、景気変動がつきもののこの資本主義下で、激しい競争下で、そんなに多額の収益を毎年出し続けることは不可能です。とすると、そこにエンロン事件や日本のホリエモン事件の如き粉飾決算や不正が行われる可能性が極めて高くなります。

従って、この解決策として、先ず第一は、例えば、社長報酬はその会社の大卒初任給の10倍とか20倍迄とするか、その会社のワーカーの平均賃金の10倍とか20倍迄とか、総額50万ドルとか100万ドルと決める方法が考えられます(和歌山大学の李東浩准教授の2009年6月20日の中国経済学会での報告によれば、中国では、経営者と従業員の収入格差は14倍以内との法律(2005年成立)があるそうですが、実際には殆ど守られていない様です。日米等の民主主義国ではこの様な法律は無理でしょうが、何らかの規制はあってよい、と思います)。

又、今中国では、平安保険馬会長への超高額報酬年俸6,600万元(約10億円。同社従業員平均年収の実に988倍。トヨタ24人の取締役の年俸合計に匹敵)と平安保険の役員全体への超高額報酬が話題になっており、その結末がどうなるかは注目に値します。

もう1つの方法は、かつての日本やレーガン以前のアメリカ等で実施されていた様な、個人所得税の超高率の累進課税最高税率の適用です。例えば地方税込みの累進課税の最高税率を90%前後に迄引上げることです。

そうすると、粉飾決算まがいの無理や苦勞をして、短期利益をあげ、その結果として50億円、100億円という超高額報酬を得たとしても、その9割前後を税金で国家や地方自治体に取られ、手取りは1割しかない、となれば、何も犯罪まがいの無理までして高い利益をあげ、高額報酬を得ても、結局大した実収にならぬし、会社の体力は弱まるばかりですから、結果として、粉飾決算まがいの無理や非常識な程の高額報酬制度は自然と減少して来るのではないかと、思います。

こういう意味で、社会全体の粉飾決算や企業の過度の短期収益追求主義による非効率や不正の入る余地を少なくし、結果的に貧富の格差を大きく是正する政策としての累進課税の大幅強化策は、効果極めて高いものがある、と言えます。又、これがアメリカや主要国で成功し、大きな潮流となれば、全世界が見習うであろうから、全世界の社会の安定と世界平和にも大きく貢献することは間違いありません。

以上を期待して、これらの提言を世に送りたい、と思います。

以下次号

新華僑経営者の弱さ

28. AUG. 14

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

この数年間、コスト高の中国を捨て、海外に進出する中国企業が多くなっている。

彼らの行き先は、主に東南アジア諸国であり、われわれ日本企業の中国からの脱出先とほぼ同じである。わが社も行く先々で、よく中国企業と鉢合わせになる。だから私は、これからは東南アジアを主戦場として、中国人経営者と戦わなければならないと覚悟し、この数年間、進出適地やパートナーを探して、東南アジア諸国を行脚してきた。ところが、そのうち私は、東南アジアに進出した中国企業の成功例が、意外に少ないということに気が付いた。かつての中国人経営者は華僑や華人と呼ばれ、百戦錬磨の商売人が多く、われわれ日本人経営者が太刀打ちできるような相手ではなかった。それなのになぜ、最近の中国企業の成功例が少ないのか、私には大きな謎だった。

なお広辞苑では華僑や華人について、下記のように書いている。

華僑　：　中国本土から海外に移住した中国人およびその子孫。東南アジアを中心に、全世界に散在する。牢固たる経済的勢力を形成し、その本国への送金は中国国際収支の重要な要素をなしていた。第2次大戦後は二重国籍を捨て、現地の国籍を取得する者が増加し、彼らを華人と呼び、中国籍を保持したままの者を華僑と呼んで両者を区別する場合がある。

私は華僑・華人という区別よりも、**鄧小平の改革開放以前**に海外に出た中国人を**旧**、**以後**の海外進出組を**新**と区分することの方が重要であると考えている。なぜなら旧と新では、その経営スタイルに大きな差があるからである。したがって中国外で活躍する中国人経営者を厳密に区分けすると、旧華人・旧華僑・新華人・新華僑となる。このうち以下での、私の分析対象は新華僑である。

後に新華僑と名付けられことになる中国人経営者（以後、新華僑と称す）には、意外にも内弁慶が多い。新華僑の多くは鄧小平の改革開放以来、中国の大地で、つまり自分のホームグラウンドでビジネスを展開し、大きな財を築いてきた。新華僑は中国人同朋を相手に、母国語である中国語でコミュニケーション

を取り、頻繁に変わる法律もうまく利用し、トラブルが起きても関係者へのコネを活用し上手に乗り切った。また労働組合はいつも経営者側に立ち、労働者を諫める役割を担ってくれた。汚水を垂れ流し、大気汚染ガスを撒き散らしても、行政は大目に見てくれた。銀行も常に支援体制を組んでおり、融資を受けることも簡単だった。何よりも、先進資本主義国から中国へ多くの企業が進出し、経営ノウハウや先進技術を伝授したため、それまでまったくビジネス経験がなかった「にわか経営者」たちが、労せずして巨大企業のトップに上り詰めて行った。しかも海外への輸出の場合は、営業面まで外国企業に世話になることが多かった。つまり新華僑はビジネスを展開するのに、そこがホームグラウンドであったため、さしたる苦労をしなかったのである。しかも中国経済は一本調子の上り坂であったため、先進資本主義社会の経営者たちのように、下り坂での経営経験はない。

しかしその新華僑もいったん国外へ出るとなると、そこはアウェーであり、今までなんの苦労もしていなかったことが、逆にすべて裏目と出るようになっているのである。日本人経営者をはじめとする外国人経営者にとっては、中国も東南アジア諸国もアウェーであり、その困難さは大同小異である。したがって中国から東南アジア諸国に転出することに、なんの恐れもない。ところが国外での経営経験がなく、コネや情報の少ない新華僑は、国外へ出ることにはまず躊躇する。そして多くの新華僑は、国外進出の糸口を旧華人や旧華僑に求める。それは同じ中国語を話す同胞として当然のことかもしれない。

ところが旧華人や旧華僑と新華僑とはまるで違う。まず旧華人や旧華僑は新華僑を同朋とは思っていない。なぜなら旧華人や旧華僑は、故国である中国を追い出された人たちがほとんどだからである。彼らは、古くは客家から戦前の国民党関係者など、一様に本土で迫害されたり食い詰めたりして、裸一貫で東南アジアに逃げ出し、乞食同然の生活の中から這い上がってきた人たちである。旧華人や旧華僑の逞しい人生観やしたたかなビジネス手法は、そのような環境から生まれてきたものである。しかもその成功が妬まれ、脱出先の国でも迫害されることになった旧華人や旧華僑も少なくない。つまり温室育ちで大国をバックにし苦労せずに成り上がった新華僑と、四面楚歌の中、苦心惨憺して現在を築いてきた旧華人や旧華僑とは、その経営思想もスタイルもまったく違うのである。しかも旧華人や旧華僑の中には、自らを追い出した中国の現共産党政権を嫌っているものもあり、隙あらば新華僑を手玉に取ろうと考えているものさえいる。国外での経営経験の少ない新華僑は、結果として旧華人や旧華僑に騙されることとなりやすい。

バングラデシュにおいては、旧華人や旧華僑の成功例が少ない。この国はイスラム教国であり、印僑の世界であり、旧華人や旧華僑が進出し難い国であった。もちろんバングラデシュ人と東洋人は人種が違うため、顔付きがまったく違い、その社会に溶け込むことは容易ではない。したがって新華僑も旧華人や旧華僑を頼ることができず、彼らの進出もいまだに少ない。日本の阿部首相が、まだ中国の経済進出が及んでいない地域として、バングラデシュに注目しているのは正解だが、もし新華僑がここに進出したとしても、大きな成功を遂げられるとは、私にはとても思えない。

ミャンマーと中国は陸続きであり、両国人の往来は容易であったため、ミャンマーにおいては、古くから華人や華僑が活躍していた。そしてすでに彼らはミャンマーに土着している。現在もマンダレー以北には旧華人や旧華僑が多く、そこは中国語の世界でもある。ヤンゴン在住の私の知人のミャンマー華人は、今ではかなりの実業家となっているが、父親といっしょに中国から逃げ出してきたという。彼は私に、「一家で道端の鉄くずを拾って歩き、生き延びてきた。再びあの苦しい生活には戻りたくない」と話してくれたことがある。彼は現在、大きな工業団地を造成中であり、そこに彼を頼って新華僑が多く集まってきている。しかし彼は同じ中国人だからといって、いっさい新華僑を特別待遇するなどということはない。ヤンゴン周辺の工業団地内には、新華僑の工場が進出してきているが、いずれも昨今のストライキ騒動に巻き込まれ四苦八苦している。新華僑が中国政府をバックにして進めているダムや鉱山開発、鉄道建設事業などでも、地元住民との折り合いがつかず、一時中断されている。

カンボジアは親中国の旗色を鮮明にしている国であり、新華僑が進出しやすい国の一つである。ただしこの国には、地付きの旧華人や旧華僑はほとんどいない。ポル・ポト時代に一掃されてしまったからである。現在、この地で財を成している華人や華僑は、ポル・ポト時代以降にカンボジアに進出してきた台湾・香港・シンガポールなどからの人々である。したがっていわゆる他国の旧華人・旧華僑とは違う。また中国がWTOに加盟する前、カンボジアの対米クォーターの利用を狙って、新華僑の繊維企業が進出してきていたことがあったが、数年後、ほとんどの企業が中国本土に帰った。最近、新華僑が再度、カンボジアに進出してきているが、カンボジアの国情を理解していないため、工業団地を造成し、工場を建ててみたものの、ストライキの嵐に巻き込まれ、操業停止を余儀なくされている例もある。また中国人技術者を大量に投入しても、品質・生産性ともに上がらず苦戦している企業が多い。

ベトナムでは、今年、突如として反中運動が起き、大量の中国人労働者が隣

国に避難する騒ぎがあった。もともとベトナム人は中国人があまり好きではなく、日系合弁会社の工場経営者たちからも、「技術指導は日本人でお願いします。中国人技術者は連れて来ないで欲しい。従業員たちが中国人の言うことには従わないからです」という話を、よく聞く。ベトナムは新華僑にとって、居心地のよくない国である。

新華僑は、国外での経営が下手である。それは前述した理由にもよるが、最後に新華僑の経営者としての大きな欠陥について書きとめておく。それは新華僑の人間性と教養の問題である。北京五輪や上海万博の後、中国人は共産党政府の宣伝による大国意識に酔い痴れている。実際には中国経済は砂上の楼閣であり、中国は経済大国ではない。それでも夜郎自大化した新華僑は、大国中国の幻想をバックにして、進出先の現地人を見下す。そしてその態度が現地でストライキなど収拾不可能な事態に追い込む。われわれ日系企業はどんな国に進出しても、頭を深く下げ腰を低くして、その地の人々に同化しようと努力してきた。その姿は時に、自虐的だと揶揄されることもある。もっとも1000兆円を超える借金を抱える日本を、もう誰も大国だとは思っていないので、日本をバックにして大きな態度を取ることは不可能であるが。新華僑は中国のバブル経済の真っ只中を生きてきており、世の中の万事が金銭で解決可能だと考えている。彼らの思想は拝金主義とも揶揄されている。新華僑は、現地で札ビラを切れば、事態が落ち着くと思っている。それが事態をさらに複雑にする。

蛇足だが、新華僑の面子の問題を取り上げておく。新華僑は中国本土で逆境を経験していない。つまり彼らの脳裏には、失敗や撤退という言葉はない。新華僑にとって、大金を投下した国外事業が失敗し、撤退しなければならいような事態は想定外である。「故郷に錦を飾る」つもりで始めたことが、「しっぽを巻いて逃げ帰る」ことになるなど、彼ら名士にとっては耐え難いことであり、面子にかかわる大問題である。したがって国外事業からの撤退のタイミングが遅れ、致命傷となる。私は、海外事業は、「十中八九、失敗する」と思っている。だから海外事業では、撤退のタイミングが大事であると考えている。面子にこだわって、撤退できずその地で泥沼に入り込んだら、再起不能となる。もっとも、撤退に失敗した新華僑が、面子を捨て、旧華人や旧華僑と同様に、進出先で「ゴミ拾い」から始めれば、大成功することは間違いないだろうが。

以上

上海街角インタビュー ④5

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集団董事（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

中国の七大伝統行事

中国の七大伝統行事と言えば、春節、元宵節、清明節、端午節、七夕節、中秋節、重陽節だ。日本にも多くの伝統行事があるが、私の若い頃（50年前）と比べれば、伝統は残っているものの、中身は様変わりしているものが多い。

中国は家族の絆が強いので、伝統行事もしっかり受け継がれているのではないかと思います、街場で聞いてみた。

1. 20 歳代後半の女性

春節、元宵節、清明節は多少商業的な色彩が加わっていますが、各家庭できちんと受け継がれていると思います。少なくとも我家ではこの三つは家族全員でやります。あとの四つはあまり重きを置いていません。親が関心を示さない行事は子供も関心を示さないようになるのではないですか。今の大人は伝統行事の由来を子供に説明できないでしょう。私の親は知っているでしょうが、きちんと説明してくれたことはありません。

2. 30 歳代前半の女性

殆どの家庭は春節と清明節は昔風の習慣を維持していると思います。私も春節には子供を連れて双方の両親の家を訪問します。清明節には双方の先祖のお墓参りをします。

でも、他の日は単なる休日（端午節、中秋節）にすぎません。七夕節はデパートやショッピングセンターが中国のバレンタインデーといって売出しに利用しています。

3. 40 歳代中頃の女性

私にとってこれらの日は単なる休日のシグナルに過ぎません。春節だからといって特別なことはしません。両親は近所に住んでいて毎日のように行き来しているし、清明節の御墓参りも、この日は道路が車で大渋滞なので出掛けません。伝統にこだわる人は少なくなっているのではないのでしょうか。

4. 40 歳代中頃の女性

昔ながらの伝統を守っているかどうかはわからないけれど、我家は春節、元宵節、清明節、端午節、七夕節、中秋節、重陽節には何らかのイベントをします。両親やいとこ夫妻等を交えた食事が中心ですが。春節は子供にとっては紅包が楽しみです。

伝統行事は時代と共に変化していくでしょうが、形が変わりながらも受け継がれていくのではないのでしょうか。

5. 50 歳代前半の男性

中国では伝統行事は 20 年前よりは重視されています。実は 70 年代の文化大革命のなか、清明節は封建迷信と見なされ、禁止あるいは軽視されました。また、ほかの行事も、春節以外はすべて国定休日ではなく、行事といっても普通の人は無関係でした。

近年、中国の 4000 年の歴史を見直そうという動きが出てきて、伝統が見直され、清明節、端午節、中秋節が国定休日になりました。しかし、若い人は行事の中身よりも、休日となったことを楽しんでいるだけです。各地で伝統行事のショーなどをやりますが、それは地方政府主導で、旅行業振興という目的もあるでしょうが、税金の無駄使いで単なる演出に留まることもよくあります。

中国は年間休日が日本などの先進国より平均 5 日間少ないです。その点から考えれば、将来、伝統重視の名目で休日が増えることがあり得ますね。

6. 40 歳代前半の男性

伝統行事は中国が農耕社会だった時代に出来たものです。春節は冬場農民が暇だから作ったお祭りです。今では農民も出稼ぎなどで年中忙しい。でも行事自身は残されて家族団らんの日になっています。出稼ぎで上海へ来ている人は、今でも春節に故郷へ帰るのを楽しみにしています。彼らの顔を見ると本当に嬉しそうで、羨ましいです。今の上海人はあまり春節を気にしなくなっています。私は爆竹が嫌いだから大晦日の夜は嫌いです。休みになるのは好きですが。

しかし、上海人でも農民でも最小限の伝統は次の世代へ継承させようと墓参りの習慣（清明節）などは守っています。中国の伝統行事は中国文化の一部であり、今は都会の働き蜂のリラックスの日々となっていますが、伝統は日々の生活に密着したものであり、それでいいのではないですか。

7. 20 歳代前半の女子大生

伝統行事の故事来歴はよく知りませんが、私の家では、少なくとも春節、元宵節、中秋節には親戚や知人が集まって食事をします。端午節にはちまきを食べます。我家は比較的伝統を守っているのではないですか。大晦日の夜には家の前で花火を上げます。花火の後、父が祖父母をお寺参りに連れていくのが年中行事になっています。

中国も日本と同じで、伝統行事はかなり形骸化して都会の若者にとっては単なる休日となっているようだ。ただ、親族の団結が保たれている一族ではこの伝統行事が一族の交流の場になっており、伝統は形を変えて受け継がれているように見受けられた。私も家族同様に付き合っている中国人から春節の前の年夜飯、元宵節、中秋節にはいつも招待されていた。

中国の七大伝統行事：

1. 春節

中国では旧暦の元日を春節という

2. 元宵節

上元節ともいう。旧暦 1 月 15 日を上元という。この日にはお団子を食べる

3. 清明節

清明は二十四節気の一つ。旧暦 3 月のはじめ。この日から穀雨までの期間。清明節には祖先の墓を参り、草むしりをして清掃する。

4. 端午節

旧暦 5 月 5 日の端午節にはちまきを食べる。戦国時代の愛国詩人、屈原を記念する日

5. 七夕節

旧暦 7 月 7 日。「牛郎と織姫の物語」から来ている。中国のバレンタインデーと言われたが、今では中国では 2 月 14 日の方が一般的になってきた。この日に男性から女性にバラを贈る。

6. 中秋節

旧暦の 8 月 15 日を中秋節という。月餅を食べながら名月を観る習慣があったが、今では一カ月も前から月餅の売出しがある。以前は月餅を何十個ももってお得意先に配り歩いていたが、最近は月餅券が主体。ハーゲンダーツのアイスクリーム月餅が人気

7. 重陽節

旧暦 9 月 9 日。中国の古典「易経」では九という数字が陽の数とされ、九が二つ重なることで「重九」や「重陽」と名付けられた。

なお、この中で国定休日となっているのは春節、清明節、端午節、中秋節。これ以外に中国の国定休日は、西洋暦 1 月 1 日、国際労働節（5 月 1 日）、国慶節（建国記念日 10 月 1 日）がある。

追記：

第 527 号で「中国人の好きなスポーツ」を記載しましたが、人民網（8 月 8 日付）に国家国民体質監測センターが「中国人の好きな見るスポーツ」を調査した記事が載っていたので紹介します。

国家国民体質監測センターは6日、6歳から69歳を対象としたスポーツ・運動・体質に関する2014年版のサンプル調査の結果を発表した。これによると、中国人が最も好んで観戦するスポーツは球技で、とりわけバスケットボールの popularity が高く、2位のサッカーを大きくリードしている。調査によると、中国人の観戦率（テレビと現場での観戦を含む）の高いスポーツのトップ5は、バスケットボール（34.9%）、サッカー（10.4%）、卓球（7.1%）、体操（6.8%）、バドミントン（5.9%）だった。都市住民と農村住民の観戦スポーツ種目のトップ5は一致した。バスケットボールの popularity は2位以下を圧倒し、とりわけ農村では人気の高さが際立った。性別で見ると、男性の好んで見るスポーツのトップ3はバスケットボール（45.9%）、サッカー（15.0%）、卓球（5.9%）、女性の好んで見るスポーツのトップ3はバスケットボール（22.9%）、体操（11.8%）、バドミントン（8.7%）だった。

調査によると、水泳やビリヤード、武術、ボクシング、レスリング、重量挙げなどの種目の試合を見る観衆も一定の割合を占める。また選択対象となった18種目以外を挙げた人の比率も比較的高く、スポーツ観戦が多様化していることも明らかとなった。

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増 加 率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008 年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009 年	9.1	11.0	15.5	-0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010 年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011 年	9.2	13.9		5.4		1549	20.3	24.9				
2012 年	7.7	10.0		2.7		2303	7.9	4.3				
1 月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2 月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3 月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4 月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5 月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7
6 月	7.6	9.5	13.7	2.2	21.8	317	11.3	6.3	-16.3	-6.9	18.5	16.0
7 月		9.2	13.1	1.8	20.6	251	1.0	5.7	-7.8	-8.6	18.9	16.0
8 月		8.9	13.2	2.0	19.4	267	2.7	-2.7	-12.7	-1.4	18.4	16.1
9 月	7.4	9.2	14.2	1.9	23.1	277	9.8	2.3	-6.4	-6.8	19.8	16.2
10 月		9.6	14.5	1.7	22.4	320	11.5	2.2	1.8	-0.2	14.6	15.9
11 月		10.1	14.9	2.0	20.0	196	2.8	-0.1	-8.7	-5.4	14.5	15.7
12 月	7.9	10.3	15.2	2.5	18.8	316	14.0	6.0	-7.8	-4.5	14.4	15.0
2013 年	7.7	9.7		2.6								
1 月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2 月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3 月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4 月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5 月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6 月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7 月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8 月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9 月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10 月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11 月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12 月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014 年												
1 月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2 月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3 月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4 月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5 月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6 月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7 月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。
2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1 月と 2 月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は 1 月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。
3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の 86%（2007 年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。